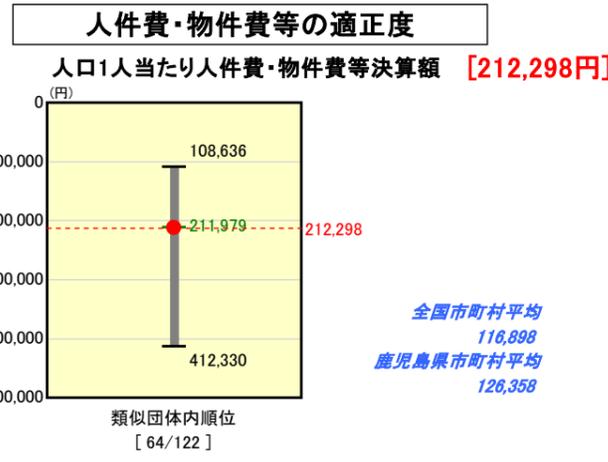
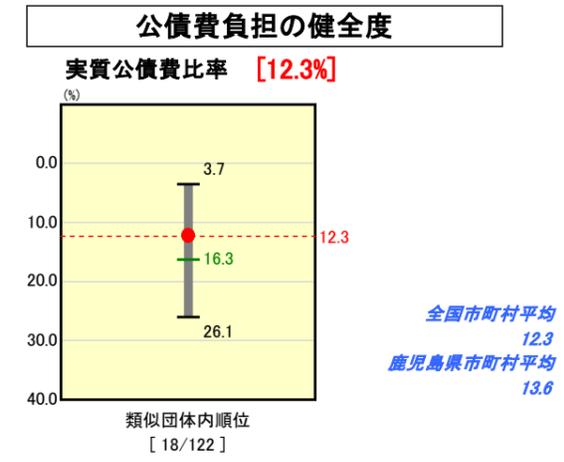
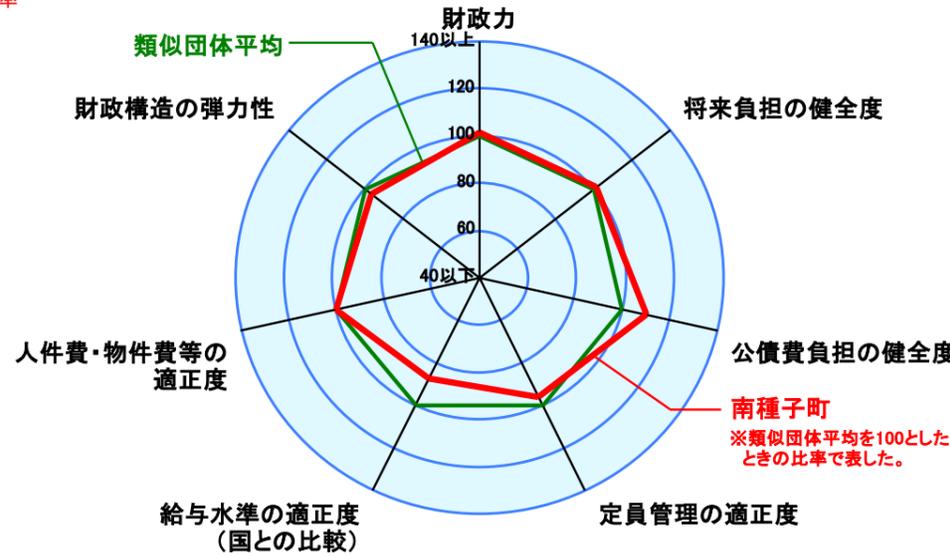
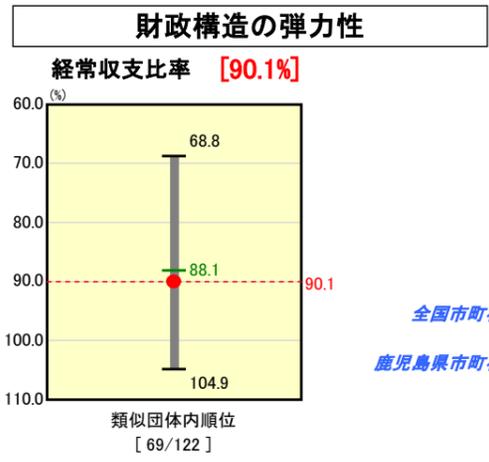
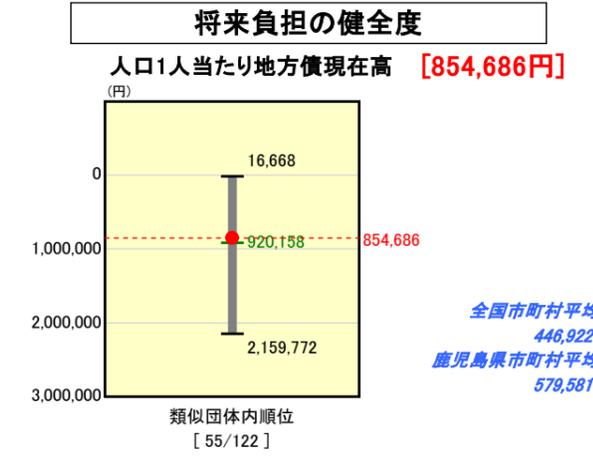
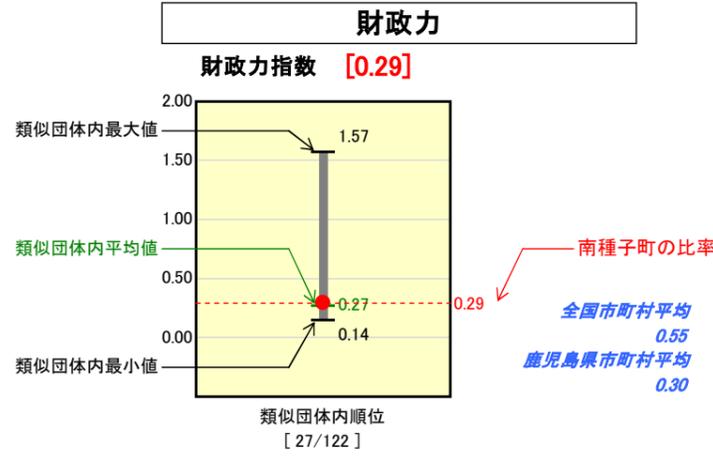


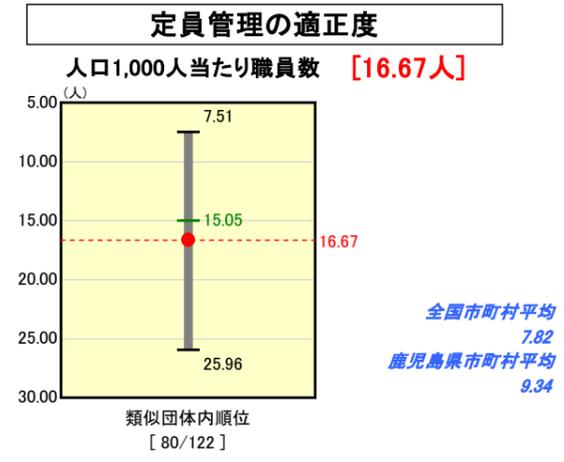
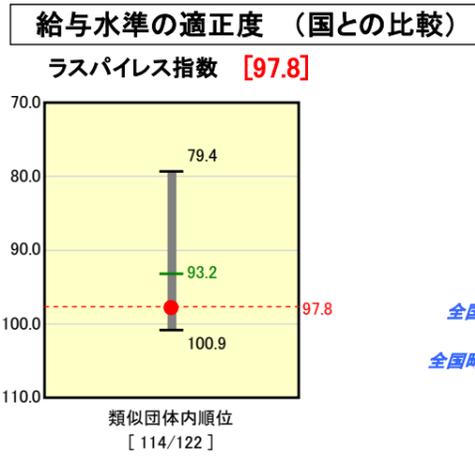
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南種子町

人口	6,600人	(H20.3.31現在)
面積	110.40	km ²
歳入総額	4,005,517	千円
歳出総額	3,941,606	千円
実質収支	63,071	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率: 昨年(91.5%)に比べ好転しつつあるが道路特定財源等の減収により、依然として厳しい状況にある。

実質公債費比率: 平成9～16年度まで公債費負担適正化計画を策定し、起債発行限度額を4億円に設定するなど起債抑制策を講じてきたところである。昨年度(平成18年度)においては、町政施行50周年にあたり記念事業を実施したため、実質公債費比率が上昇した。今後においても特別な場合を除いては、起債発行限度額を4億円とし償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たりの地方債現在高: 平成19年度末で855千円となっている。(対前年度増減:△11千円)今後も新規地方債発行の抑制を図り、財政健全化に努める。

ラスパイレス指数: 昨年度(平成18年度ラスパイレス指数:97.8)と変わりはないが、全国町村平均と比較して4.4ポイント高となっている。国家公務員を基準とし、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 本町は、離島という地理的条件及び産業構造による施策の多様化等により、類似団体平均を上回っている。(平成18年度;16.30人、昨年度比増減0.37人)定員適正化計画及び行財政改革大綱・集中改革プラン等に示した削減計画に基づき、機構改革や事務事業の効率化等を推進し、定年退職者の不補充を基本として人員削減に努める。